

P1-054

医療的ケアが必要な障がい児に関わる多職種が抱える養育者への支援の困りごと(第一報)

中北 裕子¹、上杉 佑也¹、宮崎 つた子¹、井倉 一政²

¹三重県立看護大学看護学部、

²岐阜協立大学看護学部

【目的】

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児（以下、医療的ケア児）が増加する中、養育者への効果的な支援を検討するため、医療的ケア児と家族の関わりを通しての養育者支援の困りごとを明らかにすることを目的とした。

【方法】

平成30年8月～平成31年1月に、A県内の医療的ケア児の支援を行っている医療・福祉・教育施設の看護職、リハビリテーション関連職種（以下、リハビリ職）、福祉職、特別支援学校教員（以下、教員）等265名を対象に、無記名の選択式一部記述式の自記式質問紙調査を実施した。分析は、アンケートの記述部分について、質的帰納的分析を実施した。記述部分から養育者支援の困りごとに焦点を当ててコードとして抜き出し、抽出された内容について類似性・関連性のあるものを整理した。倫理的配慮として、三重県立看護大学倫理審査会の承認を得て実施した（通知番号：186302）。

【結果】

回答者は、142名（53.6%）であった。40歳代が51名（35.9%）で最も多く、主な職種は看護職44名（31.0%）、リハビリ職40名（28.2%）、教員39名（27.5%）であった。

1. 医療的ケア児に関する養育者への支援への難しさや悩みでは、《養育者の生活の制限を緩和できない》《災害時の対応》《養育者の健康維持》《専門職からの支援と受け入れの齟齬》《養育者の気持ちを十分把握できない》が抽出された。

2. 家族に関する養育者への支援の難しさや悩みでは、《きょうだいへの関りを充足させられない》《きょうだいへの申し訳なさを軽減できない》《きょうだいがいることで医療的ケア児への時間が制限される》《家族の関係性を把握しづらい》《家族間でのサポートの活用できない》《家族内での役割分担調整のしづらさ》が抽出された。

【考察】

支援者は医療的ケア児への直接的ケアを行いながら、養育者の日頃の生活支援、養育者の気持ちを推し量る等、幅広い困難や悩みを持っている姿が浮き彫りとなった。また、災害という非常時の対応についても、困難としていた。支援者は、養育者と医療的ケア児のきょうだいとの時間を大切にするためにも、養育者の負担を軽減させる必要がある。そのために支援者は、家族に介入しようと試みようとしているが、介入の難しさや悩みを抱えていることが示唆された。

P1-055

医療的ケアが必要な障がい児に関わる多職種が抱える養育者への支援の困りごと(第二報) ～社会資源の利用や制度・仕組みに着目して～

上杉 佑也¹、中北 裕子¹、宮崎 つた子¹、井倉 一政²

¹三重県立看護大学、

²岐阜協立大学

【目的】

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児（以下、医療的ケア児）が増加する中、養育者への効果的な支援を検討するため、多職種が養育者の支援を行う上での、社会資源の利用や制度・仕組みに関する困りごとを明らかにすることを目的とした。

【方法】

平成30年8月～平成31年1月に、A県内の医療的ケア児の支援を行っている医療・福祉・教育施設の看護職、リハビリテーション関連職種（以下、リハビリ職）、福祉職、特別支援学校教員（以下、教員）等265名を対象に、無記名の選択式一部記述式の自記式質問紙調査を実施した。分析は、アンケートの記述部分について、質的帰納的分析を実施した。記述部分から養育者支援の困りごとに焦点を当ててコードとして抜き出し、抽出された内容について類似性・関連性のあるものを整理した。倫理的配慮として、三重県立看護大学倫理審査会の承認を得て実施した（通知番号：186302）。

【結果】

回答者は、142名（53.6%）であった。40歳代が51名（35.9%）で最も多く、主な職種は看護職44名（31.0%）、リハビリ職40名（28.2%）、教員39名（27.5%）であった。

多職種が抱える社会資源の利用や制度・仕組みに関する養育者への支援の困りごととして、《養育者の交流の不足》、人材の確保の難しさや支援上のキーパーソンが不在しているといった《専門職の不足》、臨機応変に活用できない制度があるなどといった《養育者のニーズに合わせた資源活用ができない》、利用できるサービスが限られているといった《不十分な社会資源》、職種間の連携を不十分と感じていたり、専門的知識を身につける場所がないといった《必要な支援を行うためには不十分な体制》、支援を行う内容に制度上の限界を感じるといった《支援に対する複雑な思い》等として整理された。

【考察】

支援者は、制度や社会資源の不備や限界を感じ、複雑な思いを抱きながら養育者への支援を行っていることが伺えた。養育者のニーズを満たせるような制度の運用となるよう、問題点を具体的に抽出していくことや養育者及び多職種間においても必要な情報を共有できたり、専門知識を向上できるようなシステムの必要性が示唆された。